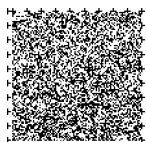


第4章 主な実施事業

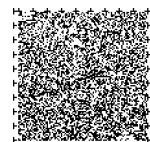
- 本計画では、アクションプランの事業を重点事業と位置付けています。
あわせて施策1から施策9において示した「主な取組」に関連する主要な事業を掲載しています。
- 戦略計画、アクションプランと関連する事業は☆で示しています。
※ 平成26年度末見込みで未整備の事業は、「-」で示しています。

1 重点事業（アクションプラン）☆

| 番号 | 事業名 | 平成26年度末見込み | 平成29年度末見込み | 平成32年度目標 |
|-----|--|--------------------------|---|--|
| 【1】 | 障害者の生活状況に応じたケアマネジメント体制を強化 | 相談支援の実施 | 障害者地域生活支援センターの相談支援機能強化 | 障害者地域生活支援センターの相談支援機能強化 |
| | | 民間「計画相談支援」事業所総数 18事業所 | 民間「計画相談支援」事業所総数 26事業所 | 民間「計画相談支援」事業所総数 32事業所 |
| | | — | 地域精神保健相談員の配置 2名 | 地域精神保健相談員の配置 4名 (平成30年度から2名増員) |
| 【2】 | 地域で暮らし続けられる住まいの確保 (障害者グループホームの整備促進) | — | 重度障害者グループホーム整備 都用地整備での事業者募集(※) 民間事業者10室 | 継続 都用地整備10室程度 民間事業者17室程度 |
| | | 中軽度障害者グループホーム 343室 | 中軽度障害者グループホーム 432室 | 中軽度障害者グループホーム 522室程度 |
| 【3】 | 地域生活支援拠点の整備 | — | 地域生活支援拠点の面的整備の構築 | 運営継続 |
| | | — | 都用地整備での事業者募集 (【2】※と同じ) | 重度障害者グループホーム併設型の地域生活支援拠点の整備(1所) |
| | | — | 石神井町福祉園用地での整備 (事業内容、敷地計画の検討) | 検討 |



| 番号 | 事業名 | 平成 26 年度末 見込み | 平成 29 年度末 見込み | 平成 32 年度 目標 |
|-----|-----------------------------|-----------------------|--|--|
| 【4】 | 障害者の就労を推進 | 福祉施設等から一般 就労した障害者数 | 福祉施設等から一般 就労した障害者数 | 福祉施設等から一般 就労した障害者数 |
| | | 年間 100 人 | 年間 160 人 | 年間 200 人程度 |
| | | 就労支援の実施 | 就労支援体制の強化 | 就労支援体制の強化 |
| | | — | 就労定着支援事業の 調査・検討 | 就労定着支援事業の 実施 |
| 【5】 | 医療的ケアを必要と する子どもへの支援 | — | 共同受注窓口の実施 | 共同受注窓口の実施 |
| | | — | 児童発達支援事業所 の事業者決定 | 児童発達支援事業所 の開設 (平成 30 年度開設) |
| | | — | 医療的ケア（喀痰吸 引・経管栄養・導 尿）を必要とする児 童の受入れ 区立保育園 試行実施 学校・学童クラブ 受入実施 (看護師を非常勤職 員化) | 医療的ケア（喀痰吸 引・経管栄養・導 尿）を必要とする児 童の受入れ 区立保育園 実施 学校・学童クラブ 実施 |
| 【6】 | 高野台運動場用地に おける福祉園の誘致 | — | 事業者選定 | 事業者と運営等に関 する協議 |
| 【7】 | こども発達支援セン ターの相談体制の充 実 | — | 相談事業の実施 | 相談体制の充実 |

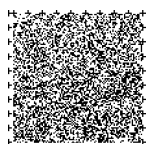


2 分野別施策に関連する事業

※ 整備・事業目標については、注記がない場合は平成 32 年度の目標値です。

施策1 ケアマネジメント体制の強化

| 番号 | 事業名 | 平成 26 年度末見込み | 整備・事業目標 |
|-------|--|-------------------------------|---|
| 1-(1) | ☆ 民間「計画相談支援」事業所の拡充 | 民間「計画相談支援」 事業所総数 18 事業所 | 民間「計画相談支援」 事業所総数 32 事業所 |
| | 地域密着連携支援事業における勉強 会等の実施 | 相談支援事業者研修会の 開催 2 回/年 | 相談支援事例集の作成と 事例の蓄積・更新 |
| | 練馬障害福祉人材育成・研修セン ターと練馬介護人材育成・研修セン ターの共同研修 | 研修の実施 | 研修の充実 |
| 1-(2) | ☆ 訪問支援（アウトリーチ）事業 | 医師・保健師による訪問 支援 | 地域精神保健相談員の配 置 4 名 （平成 30 年度から 2 名 増員） 訪問支援を強化 |
| 1-(3) | S N S を活用した障害者福祉情報の 発信 | 区公式ツイッター発信 4 回/年 | 区公式ツイッター発信 12 回/年 |
| 1-(4) | 発達障害者支援連絡会の開催 | — | 3 回/年 当事者・家族向け事業の 実施 |

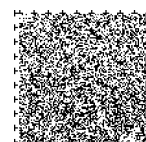


施策2 暮らしを支える介護・援助の充実

| 番号 | 事業名 | 平成 26 年度末見込み | 整備・事業目標 |
|-------|------------------------------|-----------------------------------|---|
| 2-(1) | ☆ 練馬区重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業 | — | 継続 |
| 2-(2) | ☆ 地域生活支援拠点の整備 | — | 面的整備継続 重度障害者グループホーム併設型の地域生活支援拠点の整備（1所） |
| 2-(3) | ☆ 高野台運動場用地における福祉園の誘致 | — | 事業者と運営等に関する協議 |
| 2-(4) | 「居宅介護」「重度訪問介護」 | 利用者数 924人／月 利用時間 51,814時間／月 | 利用者数 1,047人／月 利用時間 58,380時間／月 |
| 2-(5) | 短期入所事業 | 民間事業所数 9所 | 民間事業所誘致（1所） |
| 2-(6) | 練馬障害福祉人材育成・研修センターの運営 | 基礎研修、階層別研修の実施 | 障害特性別研修・中堅職員育成の実施 |

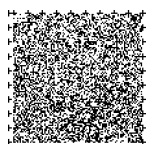
施策3 住まいの場の拡充

| 番号 | 事業名 | 平成 26 年度末見込み | 整備・事業目標 |
|-------|----------------------------|--------------------|----------------------------------|
| 3-(1) | ☆ 重度障害者に対応したグループホームの整備 | — | 公有地整備 10室程度 民間事業者 17室程度 |
| 3-(2) | ☆ 中軽度障害者に対応したグループホームの整備 | 民間事業所室数 343室 | 民間事業所室数 522室程度 |
| 3-(3) | 住宅のバリアフリー化 | 住宅改修費助成 20件 | 住宅改修費助成 39件 |
| 3-(4) | 住まいの相談 | 各相談窓口等において情報提供等の実施 | 住まいに関する情報の集約と活用 |



施策4 障害児支援の充実

| 番号 | 事業名 | 平成 26 年度末見込み | 整備・事業目標 |
|-------|---|--|---|
| 4-(1) | ☆ こども発達支援センターの相談体制の充実 | — | 相談体制の充実 |
| | こども発達支援センターによる区民向け講演会等の実施 | 1回/年 | 2回/年 |
| | 乳幼児健康診査 | 4か月児健康診査 受診率 96% 1歳6か月児健康診査(歯科) 受診率 89% 3歳児健康診査 受診率 94% | 受診率を維持 未受診者については状況把握の実施 |
| 4-(2) | ☆ 医療的ケアが必要な子どもに対応した児童発達支援事業所の誘致 | — | 児童発達支援事業所の開設 (平成 30 年度開設) |
| 4-(3) | ☆ 医療的ケア(喀痰吸引・経管栄養・導尿)を必要とする児童の受入れ体制の充実 | — — | 区立保育園 実施 学校・学童クラブ 実施 |
| 4-(4) | 障害児発達支援連携会議の開催 | 実務者会議 2回/年 個別会議 45回/年 | 実務者会議 2回/年 個別会議 50回/年 |
| 4-(5) | 障害児通所支援事業所支援の充実 | 研修への講師派遣 5回/年 | 研修への講師派遣 5~6回/年 実習受入れ・技術援助 |
| 4-(6) | 特別支援教育に関わる教員の専門性の向上および支援体制の充実 | 特別支援教育研修会 3回/年 特別支援教育コーディネーター研修会 4回/年 学校生活支援員研修会 3回/年 | 研修会の継続 私立幼稚園への支援 ・専門家相談 ・研修会等の実施 |

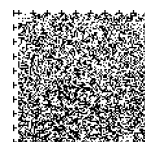


施策5 障害者の就労を推進

| 番号 | 事業名 | 平成 26 年度末見込み | 整備・事業目標 |
|-------|----------------|---|---|
| 5-(1) | ☆ 一般就労の促進 | 福祉施設等から一般就労した年間の障害者数 年間 100 人 企業向け雇用支援セミナー 1 回/年 | 福祉施設等から一般就労した年間の障害者数 年間 200 人程度 啓発パンフレットの作成と活用による障害者雇用の支援 |
| 5-(2) | ☆ 職場定着支援の充実 | 職場定着支援事業 職場定着のための就労支援員派遣 1,890 回/年 | 職場定着のための就労支援員派遣 2,000 回/年 |
| | | 就労定着支援事業 — | 就労定着支援事業の実施・継続 |
| 5-(3) | ☆ 共同受注体制の実施 | — 作業所平均工賃月額 10,125 円 (平成 25 年度) | 共同受注窓口の実施 作業所平均工賃の増 |
| 5-(4) | 障害特性に応じた支援の充実 | 就労移行支援事業者向け研修 3 回/年 | ネットワーク会議において事例共有 |

施策6 社会参加の促進

| 番号 | 事業名 | 平成 26 年度末見込み | 整備・事業目標 |
|-------|------------------------------|---|---|
| 6-(1) | 「移動支援」「行動援護」「同行援護」 | 利用者数 950 人/月 利用時間 20,434 時間/月 | 利用者数 1,215 人/月 利用時間 25,132 時間/月 |
| 6-(2) | 練馬 En カレッジ 地域福祉パワーアップカレッジねりま | 学生数 7 期生 40 人 8 期生 40 人 | 入学学生数 40 人/年 |
| 6-(3) | 障害者スポーツの指導者育成 | 研修 1 回/年 | 研修 2 回/年 |
| 6-(4) | ふれあいバザールねりま | 2 回/年 | 2 回/年 |

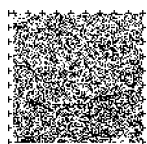


施策7 権利擁護の推進

| 番号 | 事業名 | 平成 26 年度末見込み | 整備・事業目標 |
|-------|------------------|--|---|
| 7-(1) | 障害者差別解消の啓発事業 | — | 講演会・説明会等の開催 6回/年 |
| 7-(2) | 障害者虐待防止センター事業 | 虐待防止センター等による虐待対応実施 | 虐待防止センター等による虐待対応実施 |
| 7-(3) | 啓発研修「マイフレンド講座」 | — | 受講者数 40 人/年 |
| 7-(4) | 成年後見制度利用の周知・利用促進 | ① 地域団体が実施する講演・勉強会等への講師派遣 20 回/年 ② 相談会 5 回/年 | ① 地域団体が実施する講演・勉強会等への講師派遣 20 回/年 ② 相談会 5 回/年 ③ 後見人への報酬助成 5 件 ④ 関係職員向け研修の実施 1 回/年 ⑤ 地域ネットワーク会議 年 3 回 ⑥ 法人後見の開始 |

施策8 安全・安心な暮らしの支援

| 番号 | 事業名 | 平成 26 年度末見込み | 整備・事業目標 |
|-------|-----------------------|--|--|
| 8-(1) | 要援護者の安否確認体制等の強化 | — | 名簿登載者の現況調査の実施 (平成 30 年度) |
| | | — | 災害時対応訓練の実施 (平成 31 年度) |
| | 福祉避難所の拡充 | 福祉避難所 37 か所 — | 新規指定 1 か所 (平成 31 年度) 計 41 か所 各施設の災害対応マニュアル整備 (平成 30 年度) 災害時対応訓練の実施 (平成 31 年度) |
| 8-(2) | ヘルプカード等の周知・啓発 | 啓発事業 9 回/年 | 啓発事業 10 回/年 |
| 8-(3) | 公共施設におけるユニバーサルデザインの推進 | 障害者等へ意見聴取 (意見聴取事業実施施設) 延 4 件 (平成 23~26 年度) | 意見聴取事業実施施設 延 12 件 |



施策9 保健・医療体制の充実

| 番号 | 事業名 | 平成 26 年度末見込み | 整備・事業目標 |
|-------|---------------------|--|--|
| 9-(1) | ☆ 訪問支援（アウトリーチ）事業 | 医師・保健師による訪問支援 | 地域精神保健相談員 4 名配置 訪問支援を強化 |
| 9-(2) | 地域移行・地域生活支援情報の充実 | 地域支援機関との協働で、光が丘・北町地域の相談先、サービス等を記載した生活応援ガイドブック「はばたき」を作成 | 地域生活を送るうえで役立つ様々な情報を、地域支援機関等と協働して収集し、本人・家族への情報提供を充実 |
| 9-(3) | 難病等に関する講演会等の実施 | 難病講演会の実施 (区内で年 2 回) | 難病等に関する講演会を継続開催し、併せて各種制度を周知 |
| 9-(4) | 医療関係者向け研修会の実施 | — | 研修実施 1 回／年 |

